別添 「嘉麻市庁舎に関する意識調査 (アンケート) の結果について」 (平成 27 年 2 月 24 日現在速報)

(1) 調査目的

本庁舎建設の取り組みについて、本庁舎位置の変更については議決されているが、本庁舎の位置以外の事項である、事業の具体的な開始時期、本庁舎の建設内容、庁舎位置が変更することに関する様々な対応手法等については、今後検討していくことが必要であり、これらの検討に関し、市民の意見等を把握、分析するために実施したもの。

(2) 調査対象

18歳以上の全市民から無作為に抽出し、3,000人を対象とした。

(3) 調査概要

- 調査期間:平成27年1月9日~1月23日
- 配布・回収方法:郵送による配布・回収
- 配布数・回答数:配布数 3,000 票、回収数 1,511 票

【地区別の回答数は【図1】のとおり】

○ 回収率:50.37%

※ 《問2》お住まいの回答数より集計

嘉麻市庁舎に関する意識調査(アンケート)の発送及び回収状況

地区名	実発送数	回収数	
山田地区	696人	333人	47.84%
稲築地区	1,232人	595人	48.30%
碓井地区	413人	200人	48.43%
嘉穂地区	659人	362人	54.93%
地区不明	0人	21人	ı
合 計	3,000人	1,511人	50.37%

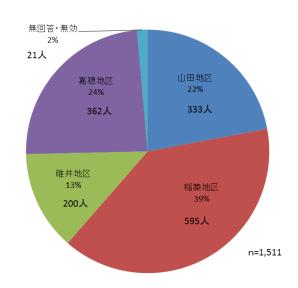


図 1 地域別回答数の内訳

(4) アンケート結果

《問1》年齢

回答者の年齢では、「70代以上」30%(458人)で最も多く、「60代」が29%(443人)、「50代」が15%(227人)、「40代」が8%(120人)、「30代」が

9% (133人)、「10代~20 代」が8% (114人)となっており、約6割が60代 以上の回答となっている。

【図2】

地区別に年齢層の内訳を見てみると、どの地区においても 60 代以上が約6割を占めている。

「稲築地区」と「嘉穂地区」においては、「50代」の回答が他の地区と比較して若干多い傾向ではあるが、相対的に50代

はあるが、相対的に 50 代 以下の割合が 4 割程度と少ない。【図 3】

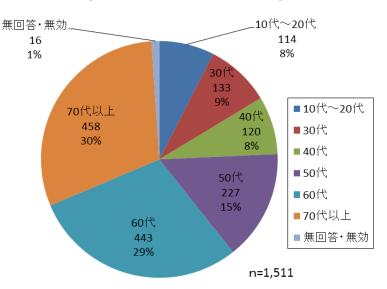


図 2 年齢の内訳

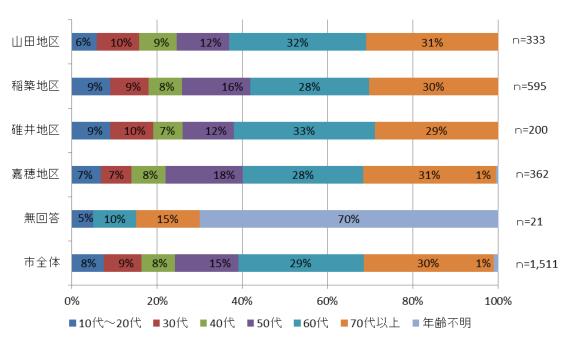


図 3 地区別年齢層の内訳

《問3》職業

職業については、無職の33%(493人)が最も多く、次いで会社員・団体

職員の19%(289人)、主婦 (夫)の13%(196人)と なっている。回答された年 代層において、60代以上が 多い傾向であったことから、 退職等で一線を退かれた方 が多かったものと考えられ る。また、「その他」におけ る主な職業は「医療関係」 及び「介護・福祉関係」が

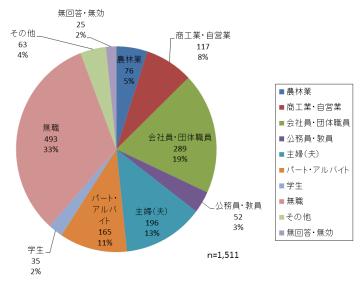


図 4 職業等の内訳

《問4》 通勤・通学先

多い。【図4】

通勤・通学先として最も多いのが「飯塚市・桂川町」の 17% (259 人) である。市内の通勤・通学者は、「稲築地区」が最も多く 13% (193 人) となっ

ており、市内全体で35% (521人)程度となっている。なお、「その他」における主な通勤・通学先は、福岡地区が4%(55人)、田川方面が4%(53人)、直鞍方面が1%(20人)となっている。

通勤・通学先としては、 市内と市外を比較し、ほ ぼ同程度の割合を示して

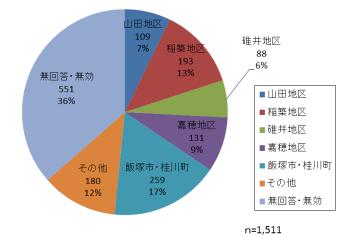


図 5 通勤・通学先等の内訳

いる。また、「無回答」が36%(551人)と多くなっているが、職業において「無職」の割合が高かったことに起因しているものと考えられる。【図5】

《問5》庁舎の利用頻度

平成 26 年 1 月から平成 26 年 12 月までの 1 年間における庁舎利用回数の状況を確認したものであるが、最も多いのが「2 回~3 回」で 33%(502 人)、次い

で「4回~6回」が19%(280人)となっており、年に「2回~6回程度」の利用が約半数を占めている。なお、ほとんど庁舎を利用しないと考えられる「0回」及び「1回」が26%(397人)に対し、「7回~10回以上」及び「11回以上」と月に1回程度庁舎を利用する割合が19%(285人)と利用頻度に大きな差があることがわかる。【図6】

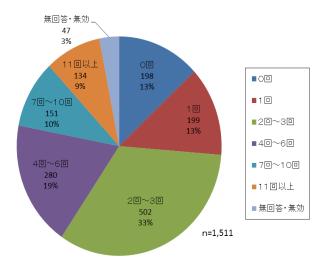


図 6 庁舎の利用頻度の状況

次に地区別年齢別の利用

頻度においては、地区ごとの比較では特徴的な傾向は見られない。年齢別では、各地区とも「20代以下」の利用頻度が少なく、「40代から60代」にかけて庁舎を利用する頻度が高くなる傾向がある。また、どの地区も「60代」の庁舎の利用頻度が高い状況である。【図7】

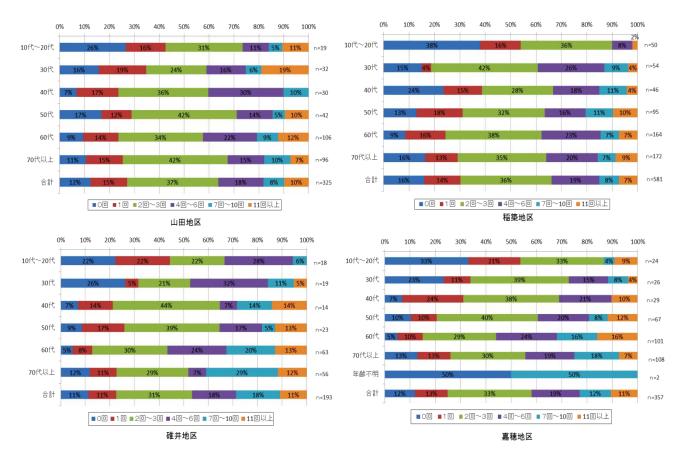


図 7 地区別年齢別の庁舎利用回数の内訳

次に職業別における庁舎利用頻度においては、農林業従事者の利用が非常に多く、「7回~10回」及び「11回以上」利用された割合が約6割程度を占めている。また「商工業」、「主婦」及び「パート」の方の庁舎を利用した割合が高いことも確認できる。それに対し、学生の約6割は庁舎を利用していない結果となっている。

相対的には、年に「1回~6回」程度の利用が高いといえる。【図8】

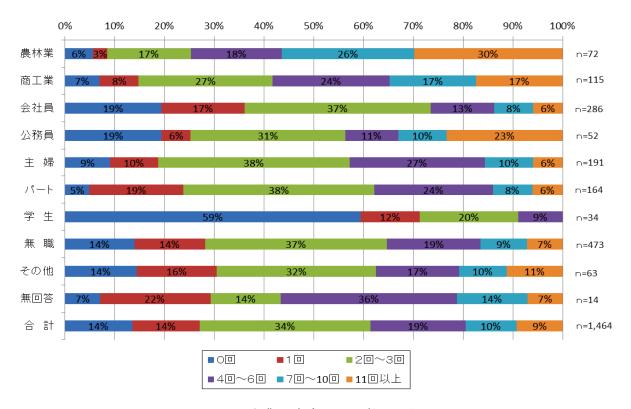


図 8 職業別庁舎利用回数の内訳

※《問5》のうち一番多く利用された庁舎

各庁舎別の利用状況においては、稲築庁舎が最も多く34%(509人)、次いで 山田庁舎が20%(304人)、次に碓井庁舎が17%(259人)、最後に嘉穂庁舎の 16%(241人)となっている。

【図 9】

次に、地区別年齢別による利用庁舎を確認すると、 嘉穂地区以外の地区においては、約8割が居住地区内の庁舎を利用している点が 共通している。「嘉穂地区」においては、「碓井庁舎」の 利用が約2割程度ある。それに伴い、「嘉穂庁舎」の利

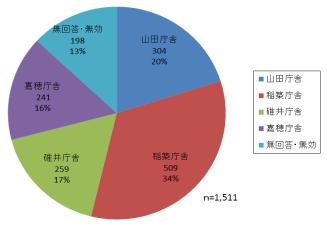


図 9 各庁舎の利用状況

用が約6割程度と他の地区と比較して低い割合となっており、特に「10代~20代」において、「碓井庁舎」を利用した割合が「嘉穂庁舎」を利用した割合より高い状況となっているなど、他の地区と違った特徴がみられる。【図10】

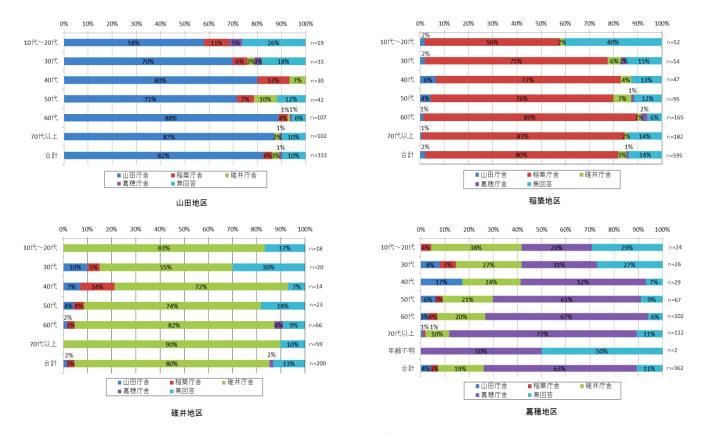


図 10 地区別年齢別の各庁舎の利用状況

次に、通勤・通学先別の各庁舎の利用状況を確認すると、嘉麻市内においては 通勤・通学先に配置される庁舎の利用割合が高い。このことから職場等に近い庁 舎を利用する傾向が確認できる。

また、市外においては、「飯塚市・桂川町」及び「直鞍地区」への通勤・通学者は稲築庁舎の利用が高く、「田川地区」への通勤・通学者は、山田庁舎の利用が高い状況となっている。なお、相対的には「稲築庁舎」を利用する割合が高い状況である。【図 11】

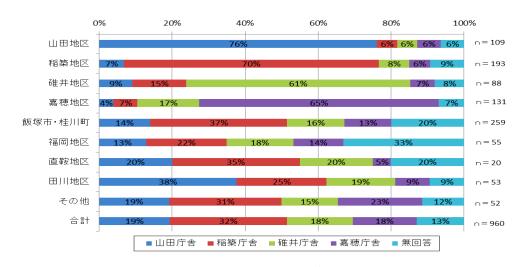


図 11 通勤・通学先別の各庁舎の利用状況

《問6》 庁舎に訪れた際の交通手段 (複数回答)

庁舎利用の際の交通手段においては、「自家用車」が約73%(1,029件)と非常に高い割合を占め、次に「徒歩」での利用が10%(140件)となっている。

なお、「その他」では、「家 族や知人による送迎」や「タ クシー」が多い。【図 12】

次に、地区別年齢別による庁舎利用の際の交通手段においては、碓井地区を除き、「自家用車」での利用が7割を超えており、嘉穂地区においては、約8割が「自家用車」での利用となっている。

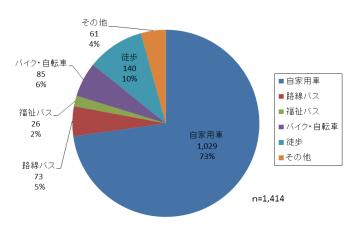


図 12 庁舎利用の際の交通手段の内訳

碓井地区においては、「自家用車」での利用が約6割程度となっており、「バイク・自転車」及び「徒歩」の利用者が約3割と他の地域と比較して多いのが特徴といえる。

また、全ての地域において「70歳以上」の交通手段のうち、他の年代と比べてバスを利用する割合が高くなっている。【図 13】

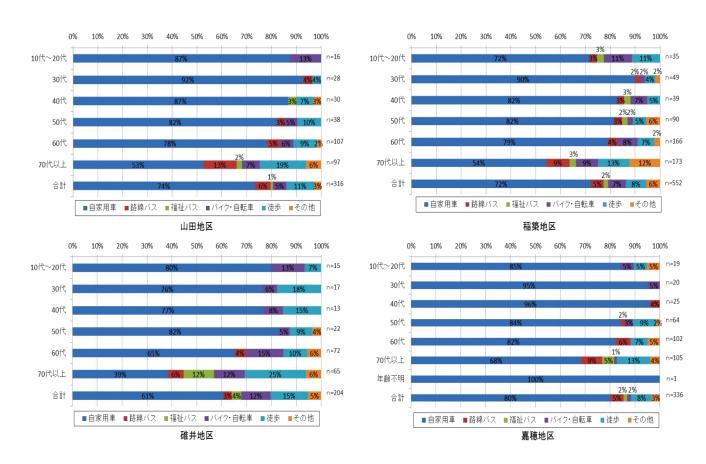


図 13 地区別年齢別庁舎利用の際の交通手段

《問7》 庁舎の施設面及び環境面での感想等 (複数回答)

庁舎を利用した際の施設面及び環境面での意見については、「特に問題を感じなかった方」が 40% (672人)で最も多く、「駐車場の不足」に対する不満が

19% (314 人)「複数 庁舎の利用が不便」が 14% (238 人)、「部署 がわかりにくい」が 13% (215 人)となっ ている。

「その他」の意見では、「嘉麻市の庁舎は、「嘉麻市の庁舎は立派な建物で十分満足」、「庁舎が分散していて便利」など現状に満足されている意見もあったが、「庁舎が古く室内が暗い」、「階

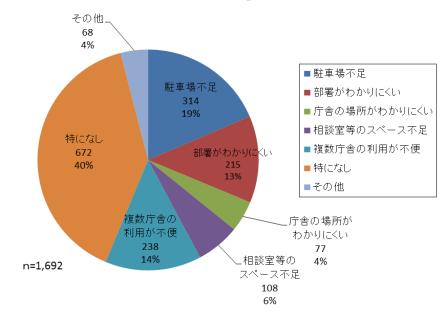


図 14 庁舎利用時の施設環境面での意見

段が多く使いづらい」、「訪ねたい課が別の庁舎にある」、「窓口スペースが狭く個人情報等が漏れそう」などの不便な面での意見が多い。【図 14】

《問8》 庁舎の利用目的 (複数回答)

利用目的は、「戸籍・住民票・印鑑証明」が37%(964件)で最も多く、次いで「税金関係」が18%(476件)、次に「国民健康保険・国民年金」に関するこ

とが 15% (396 件)となっており、この 3 つ項目で利用目的の約 7 割を占めている。なお、「その他」の主なものは、「期日前投票」や「市営住宅関係」の利用が多い。

【図 15】

次に、地区別年齢別による庁舎の利用目的についても「戸籍・住民票・印鑑証明」、「国民健康保険・国民年金」、「税金」関係で約7 割程度を占めており、利用

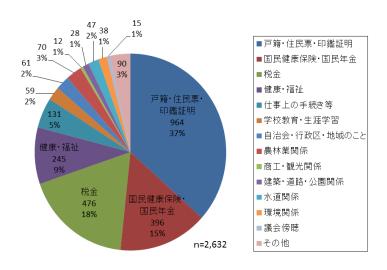


図 15 庁舎の利用目的

目的については、どの地区においても各年代の利用目的は類似しており、同じような傾向を示しているといえる。【図 16】

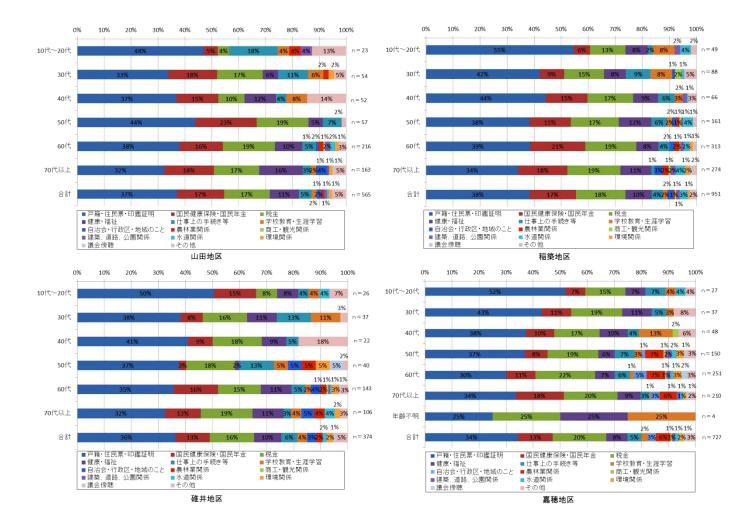


図 16 地区別年齢別庁舎の利用目的の内訳

《問9》 本庁舎の位置を変更する条例に対する認知度

本庁舎の位置が「現在の碓井庁舎から稲築多目的運動広場(稲築高校跡地)」 に変更する条例が議決していることの認知度については、「知っていた」が51%

(777人)、「知らない」が 45%(673人)となってい る。【図17】

地区別年齢別による認知度を確認してみると、全地域において30代以下の年代での認知度が低い状況である。

特に、「山田地区」においては、認知度が他の地域と比べて全体的に低い状態が見られ、特に「10代

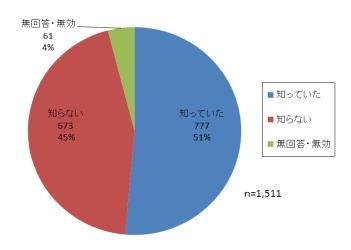


図 17 本庁舎の位置が変更する条例の認知度

~20代」の年代の認知度が2割程度と低い。「山田地区」と「稲築地区」においては年齢が高くなるにつれ「知っていた」の割合が高くなる傾向である。「碓井地区」においては、「40代」と「50代」の認知度が他の地区と比較しても非常に高い。「嘉穂地区」おいては、「50代」と「60代」の認知度が高い状況となっている。【図 18】

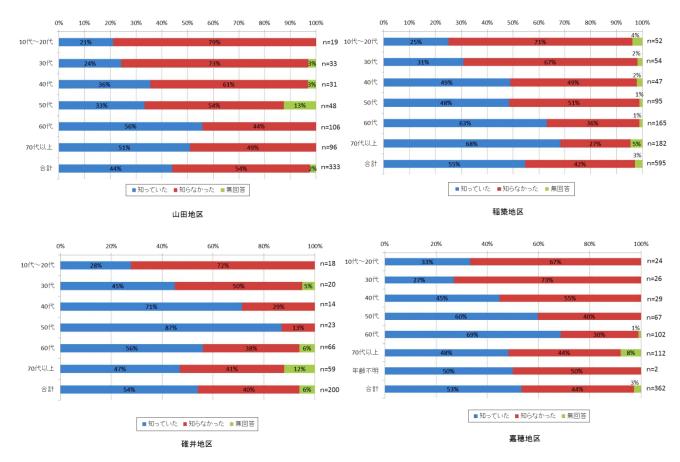


図 18 地区別年齢別本庁舎の位置が変更する条例の認知度

《問10》 新庁舎が建設される際の適切な建設時期

本庁舎の建設時期については、「平成32年度までに行った方がよい」が39%(587人)と最も多く、次いで「急がないでよい」が34%(512人)、「少しでも早い方がよい」が19%(290人)となっており、合併特例債の期限である平成32年度までに実施を望む意見が58%(877人)となっている。【図19】

次に、地区別年代別による庁舎建設の時期においては、「山田地区」で「平成32年度までに行った方がよい」が45%と最も多く、次に「急がないでよい」が36%となっている。「少しでも早い方がよい」と「平成32年度までに行った方がよい」という意見が57%という結果にな

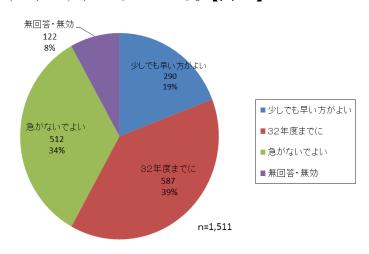


図 19 庁舎建設の時期

っており、特に「50代」と「70代」が高い割合を示している。

「稲築地区」では、「平成32年度までに行った方がよい」が42%最も多く、次に「少しでも早い方がよい」が37%となっている。「少しでも早い方がよい」と「平成32年度までに行った方がよい」という意見が全ての年代において高い結果になっている。

「碓井地区」では、「急がないでよい」が50%と最も高く、次に「平成32年度までに行った方がよい」が34%となっている。特に「10代~20代」の「急がないでよい」という意見が67%と高い割合となっている。

「嘉穂地区」では、「急がないでよい」が53%と最も高く、次に「平成32年度までに行った方がよい」が32%となっている。特に、「急がないでよい」とする「40代」が79%、「60代」が62%と高い割合となっている。【図20】

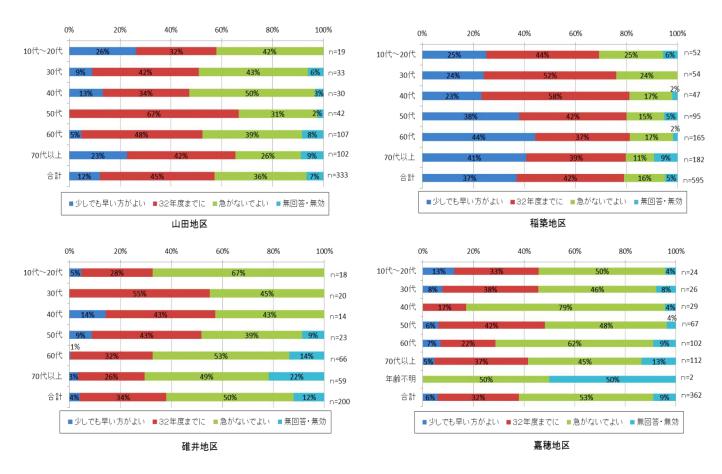


図 20 地区別年齢別庁舎建設の時期

《問11》 新庁舎に求められる重要な機能等 (複数回答)

新庁舎に求められる機能等は、「ワンストップ窓口」が17%(973件)と最も

高く、次いで「高齢者等が利 用しやすい施設」が 16% (957 件)、次に「駐車場の 確保」が 16% (908 件)、「公 共交通の確保」が 15% (850 件)となっており、庁舎を利 用する際の利便性の向上を 求める意見が多い。また、「簡 素な施設」の 10% (594 件) や「防災拠点機能」の 8% (442 件)、「環境にやさしい 施設」の 7% (436 件) など

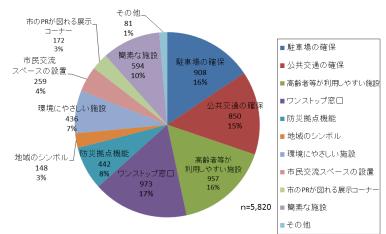


図 21 新庁舎に求められる機能等

の建物のあり方に対する意見も比較的多く見られる。【図 21】

《問 12-1》分庁機能の集約による各庁舎の縮小に対する不安・不便等 (複数回答)

分庁機能の集約における各庁舎の縮小に対する不安や不便に感じる点について

は、「本庁舎まで行くことになるのでは」が 26% (734 件) で最も多く、次いで「本庁舎が遠くなる」が 23% (643 件) となっており、次に「本庁舎までの交通手段」が 17% (462 件)、「地域の衰退」が 16% (441 件)、「特になし」が 16% (436 件) となっている。【図 22】

次に、地区別年齢別による各庁舎の機能縮小に対する不安等については、「山田地区」において、「本庁舎まで行くことになるのでは」という不安が30%と最も高く、

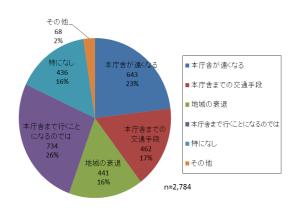


図 22 分庁機能の集約による各庁舎 の機能縮小に対する不安等

次いで「本庁が遠くなる」が 26%となっている。また、各年代とも「本庁舎までの交通手段」への不安等が他の地区と比べて高い割合を示している。

「稲築地区」は、「特に不安や不便を感じることはない」が43%と他の地区と比較しても高い。

「碓井地区」は、「本庁舎まで行くことになるのでは」という不安が29%と最も高く、次いで「本庁が遠くなる」が27%となっている。また、「40代」において「地域の衰退」に対する不安が比較的高い割合を示している。

「嘉穂地区」は、「本庁が遠くなる」不安が29%と最も高く、次いで「本庁舎まで行くことになるのでは」という不安が28%となっている。また、「地域の衰退」に対する不安が他の地区と比べて高い割合を示している。【図23】

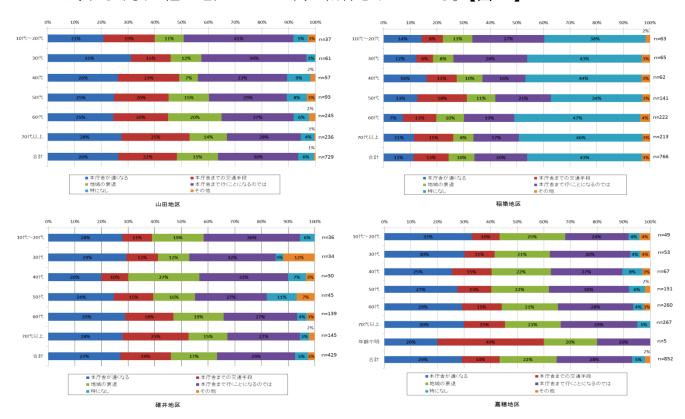


図 23 地区別年齢別分庁機能の集約による各庁舎の機能縮小に対する不安等

《問12-2》新庁舎建設後、現在の各庁舎の位置に必要とされる事務等 (複数回答)

新庁舎建設後、現在の各庁舎に必要とされる事務等については、「戸籍・住民

票に関すること」が21% (1,154件)と最も多く、 次いで「各種証明書等の 発行に関すること」が 19%(1,045件)、次に「国 民健康保険・国民年金に 関すること」が15%(810件)、「介護・高齢者福祉 の申請受付」が13%(714件)となっており、この 4つの事務で約7割を占 めている。【図24】

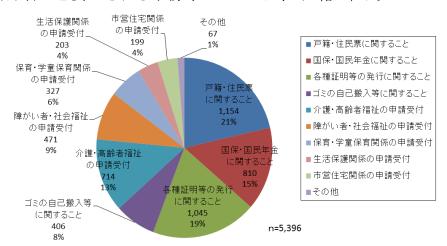


図 24 新庁舎建設後の各庁舎に必要とされる事務

次に、地区別年齢別による新庁舎建設後、現在の各庁舎に必要とされる事務等については、どの地域、年代においても大差なく、比較的同じような割合で推移しているといえる。【図 25】

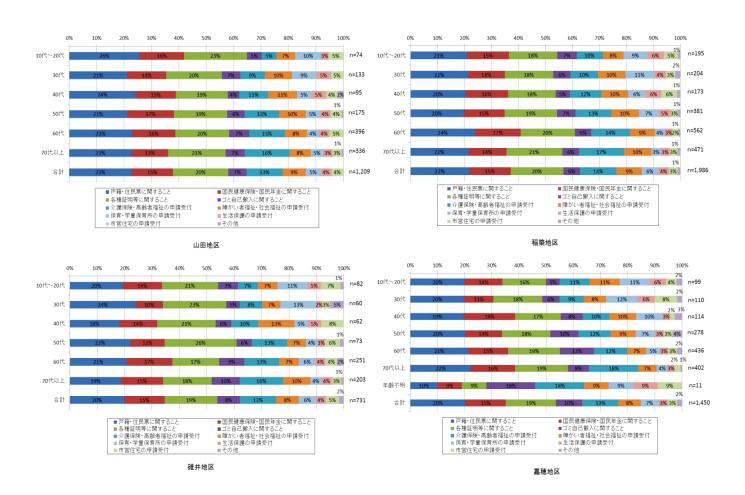


図 25 地区別年齢別新庁舎建設後の各庁舎に必要とされる事務等

《問13》 庁舎の取り組みに関して必要な情報等 (複数回答)

庁舎の取り組みに関して必要な情報等については、「広報誌等の情報発信」が 24% (704 件) と最も多く、次いで「財政計画の情報」が20% (569 件)、「説

明会や協議会の設置」が 20% (562件)となり、次に「まちづくり計画の情報」が 18% (505件)、「整備計画に関する情報」が 17% (484件)となっている。 どの情報についても同程度の割合で推移している。また「その他」の主なものでは、「防災関係」や「公共交通関係」に関する情報提供を求める意見があった。【図 26】

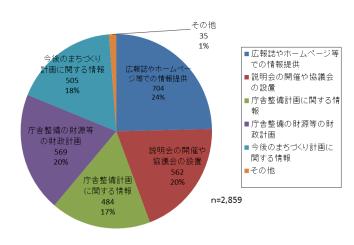


図 26 庁舎の取り組みに関して必要な情報等

次に、地区別年齢別による庁

舎の取り組みに関して必要な情報等については、「山田地区」と「稲築地区」においては、「広報誌・ホームページ等での情報提供」が最も多く、それ以外の項目は、ほぼ同じ割合で推移している。

「碓井地区」と「嘉穂地区」においては、「説明会や協議会の設置」が最も 多く、多くの年代において比較的高い割合を示している。

また、「嘉穂地区」の「10代~20代」において「広報・ホームページ等での情報提供」が41%と高い割合を示している。

必要な情報等に関しては、年代において若干のばらつきはあるものの、全体的には各項目の割合はほぼ均衡しており、どの地域においても同じような傾向であるといえる。【図 27】

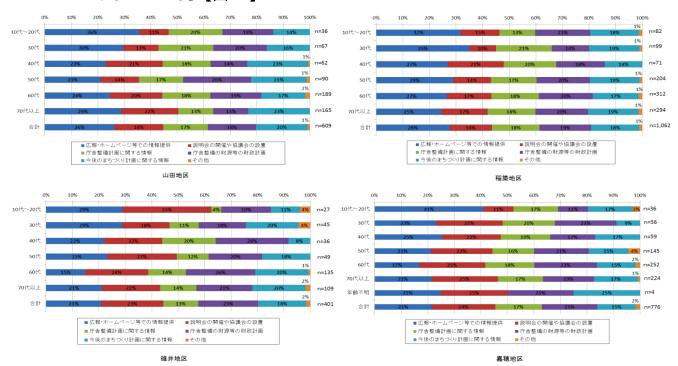


図 27 地区別年齢別庁舎の取り組みに関して必要な情報等

《その他》自由意見

自由意見については、現在集約中。

(5) 嘉麻市庁舎に関する意識調査(アンケート)結果に基づく今後の取り組みについて

- ・ 「本庁舎の位置を変更する条例が議決されていること」について、若い世 代の認知度が低いなど、情報が行き届いてない状況を鑑み、関心を抱くよ うな情報発信のあり方を検討するとともに、今後開催を予定している住民 説明会等の開催案内の周知方法や開催時間・場所の設定などを創意工夫。
- ・ 庁舎の整備計画及び財源に関することや市の財政計画に関する情報、また 新庁舎建設に伴う市のまちづくり計画など、アンケートの結果から集積し た市民の意見等を踏まえ、わかりやすく丁寧な対応が可能となる資料作成 と説明の実施
- ・ 各種団体や市民の方の意見を踏まえ、よりよい新庁舎のあり方等について 検討する機会の提供
- ・ 広報誌やホームページ等の情報発信媒体を有効に活用し、迅速で正確な情報提供の実施

※ なお、今回ご提出しております資料については、速報として提示している段階であり、今後自由意見等を含めて再度精査いたしまして、最終結果につきましては、各議員のタブレット端末の方へデータを送信させていただきます。

平成23年2月に実施された嘉麻市政に関する市民満足度調査報告書の抜粋

【調査概要】

①調査目的

この嘉麻市政に関する市民満足度調査(以下「満足度調査」という。)は、 平成24年度を初年度とする嘉麻市総合計画後期計画の策定にあたり、市民の 意見を把握・分析し、その結果を計画検討の基礎資料として活用するため行わ れたもの。

- ②調査実施期間 平成23年2月4日~2月22日
- ③調査実施所管 (当時) 嘉麻市総合政策部企画調整課
- ④対象者抽出数 3,000件(18歳以上)
- ⑤回収数 1,377件(回収率45.9%)

上記の調査概要で実施された満足度調査については、当時公表され、現在においても嘉麻市のホームページに公開されている。

ここでは、満足度調査のうち庁舎問題と関連のある設問(質問20)~(質問24)について参考資料として抜粋記載する。

○嘉麻市の財政状況について(質問20)

(Q) あなたは、嘉麻市の財政状況についてどのように思いますか。

(回答(全体のみ表示))

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 全体(№1377) 51.7 31.7 5.2 27 8.7

- ■心配である(51.7%)
 ■どちらかといえば心配である(31.7%)
- ■どちらかといえば心配していない(5,2%) ■心配していない(2,7%)
- ■無回答(8.7%)
- *「心配である」と回答した人の割合は半数を超えており、「どちらかといえば心配である」を加えると8割を超えています。

〇地方交付税の削減に関する認知度ついて(質問21)

(Q) あなたは、嘉麻市の歳入(収入)の半分近くを占めている地方交付税について、合併支援措置が終了することにより、平成28 年度(2016 年度)から段階的に削減されることを知っていますか。

(回答(全体のみ表示))

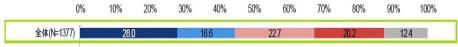
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 全体(N=1377) **15.3** 30.1 48.1 6.5

- ■知っている(15.3%) ■聞いたことはあるが、詳しくは知らない(30.1%)
- ■知らない(48.1%) ■無回答(6.5%)
- *「知っている」と回答した人の割合は15.3%と、「聞いたことはある」と合わせても45.4%と、「知らない」と回答した人の割合(48.1%)を下回っています。

○分庁方式を解消し本庁舎への一本化を検討することについて(質問22)

(Q) 嘉麻市では、合併後、旧市町の役所・役場を残し、分庁方式による行政サービスを提供してきました。そのため、庁内での業務効率が悪く、行政コスト削減(人件費や通信費など)の妨げになっています。今後の改善策として、現在の分庁方式を解消し、本庁舎への一本化を検討していますが、このことについて、あなたはどのように思いますか。

(回答(全体のみ表示))

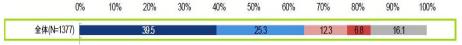


- ■賛成である(28.0%) **■**どちらかといえば賛成である(16.6%)
- どちらかといえば反対である(22.7%) 反対である(20.2%) 無回答(12.4%)
- *「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせると44.6%と、「どちらかといえば反対」「反対」を合わせた割合(42.9%)とほぼ同じとなっています。

〇公共施設の統廃合について(質問23)

(Q) 嘉麻市では、合併により多くの公共施設を保有しており、多額の維持管理コストがかかっている状況です。今後の改善策として、同規模の団体と比較し、保有が多い公共施設については、統廃合などによる削減をすすめたいと考えていますが、このことについて、あなたはどのように思いますか。

(回答(全体のみ表示))



- ■賛成である(39.5%)
 ■どちらかといえば賛成である(25.3%)
- ■どちらかといえば反対である(12.3%) ■反対である(6.8%) ■無回答(16.1%)
- *「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の割合を合わせると64.8%と「どちらかといえば反対」「反対」を合わせた割合(19.1%)を大きく上回っています。

〇市の業務を民間委託することについて(質問24)

(Q) 嘉麻市では、平成21 年4 月に490 人いた職員数を、平成27 年4 月に400 人体制となることを目標に職員数の削減に取り組んでいます。職員数が減っていく中で、これまでと同等の行政サービスを提供するには、これまで市がおこなっていた業務を民間に委託する必要があると考えていますが、このことについて、あなたはどのように思いますか。

(回答(全体のみ表示))



- ■賛成である(38.3%) ■どちらかといえば賛成である(24.7%)
- ■どちらかといえば反対である(15.1%) ■反対である(8.3%) ■無回答(13.6%)
- *「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の割合を合わせると63.0%と、「どちらかといえば反対」「反対」を合わせた割合(23.4%)を大きく上回っています。